

2018年2月15日

文責 小宮山宏

「科学技術イノベーション転換」へCOIからの提言

1. COIのゴールはイノベーションエコシステムを作ること

産学共同の実体化 (Under-One-Roof、PLとRL、18拠点×287社)
 人の流動化 (学から産: 6名、産から学: 51名、COI2021×One-Japan)
 資金の流動化 (マッチングから自立化へ、企業ラボ: 日立-北大、東大、京大、神大)
 PDCAが自ずと回る仕組み (常設組織、高頻度、複層、透明性)
 規制など社会側の改革 (実例に基づき発言する)
 社会に開かれた大学の拠点化 (弘前・山形・広島・芸大・北大・・・)
 ベンチャー22社 (ティアフォー、リリーメドテック、PG、ベジア、フラスク・・・)

2. COIは研究プログラムの実験・半世紀にわたる失敗経験から学習する

仮説: COIが基礎と応用を相乗的に進化させる場となり、産学政民に波及する
 「一気通貫の組織」「動かす仕組み」「動かす人々」
 成果として評価するのは論文ではない、「ビジネス創造」と宣言した
 俊敏な体制 (研究プログラムの実験にはスピードある試行錯誤が不可欠)
 テーマ (26→18→++?), **拠点を逐次増やしたい!!**
 構造化チーム (常置、研究拠点、COI内外の構造化、規制など含む知の構造化)
 ビジヨナリーチーム (常置、支援、相互リスペクトの醸成、評価の実質化)
 知見があり本気でやるトップ・本気でやるリーダー群 (拠点内外・文科・JST)
 COI2021会議 (若手部会常設、アンカンファレンス、アイディアソン、ピッチ、北大
 拠点: 若手連携研究ファンド、COI20.0)

3. 政官は率先垂範せよ

規制改革を行え: イノベーションは実装するから進む
 政府・自治体はスタートアップから調達せよ: ベンチャー育成は製品を買うこと
 賞金コンペはコストパフォーマンスに優れる
 IT化: 先端からコンベンショナルまで (i-construction、マイナンバー・・・)

4. Comparative Japanologyを始めよう

日本の特殊性を事例で各国と比較する (規制、意識など社会改革のために)
 ウーバー、エアビー、キャッシュレス、再エネ・・・
 HAL、ベッド椅子、マイスプーン、IT教育・・・
 高価格体質 (競争力低下、企業は海外で投資)

参考資料